

報道関係者 各位

令和2年1月31日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課 長 久々宮 賢治

地方雇用開発担当官 鶴岡 道弘

(電話) 097 (535) 2090 (内線 332)

大分県の外国人労働者数は7,368人 届出義務化以来、過去最高を更新

～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～
(令和元年10月末現在)

大分労働局(局長 坂田 善廣)は、大分県における令和元年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和元年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 大分県内の外国人労働者数は7,368人で、前年同期比1,114人、17.8%の増加(外国人労働者数は、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,369か所で、前年同期比225か所、19.7%の増加(事業所数は、平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)
- 国籍別では、ベトナムが、2,397人(外国人労働者全体の32.5%)。次いで中国1,347人(同18.3%)、フィリピン1,060人(同14.4%)の順。対前年比較で、ベトナムは34.5%増加、フィリピンは15.0%増加、中国は3.9%増加した。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が3,796人で、前年同期比702人、22.7%の増加。また、留学生、家族滞在などの「資格外活動」の労働者は、1,616人、前年同期比44人、2.8%の増加。

(添付資料)

- ・別添1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和元年10月末現在)
- ・別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和元年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和元年10月末現在)～【大分労働局版】～

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (令和元年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

- ・大分県内の外国人労働者数は7,368人。前年同期比で1,114人(17.8%)増加し、7年連続での増加となった。

【増加した要因】

- ・政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること
- ・雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が進んでいること
- ・技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること
等が背景にあると考えられる。

○ 国籍別の状況(P2、3)

- ・ベトナム 2,397人(全体の32.5%) [前年同期比34.5%増加]
- ・中国 1,347人(同18.3%) [同 3.9%増加]
- ・フィリピン 1,060人(同14.4%) [同 15.0%増加]
- ・インドネシア 647人(同 8.8%) [同 35.4%増加]
- ・韓国 296人(同 4.0%) [同 17.9%増加]
- ・ネパール 271人(同 3.7%) [同 0.4%増加]

また、インドネシアは前年同期比で169人(35.4%)の増と、大幅な増加となっている。

○ 在留資格別の状況(P3、4)

- ・技能実習 3,796人(全体の51.5%) [前年同期比 22.7%増加]
- ・資格外活動(留学) 1,536人(同20.8%) [同 2.5%増加]
- ・身分に基づく在留資格 908人(同12.3%) [同 8.1%増加]
- ・専門的・技術的分野 874人(同11.9%) [同 30.3%増加]

- ・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は11人。

※ ページ番号は、別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和元年10月末現在)のページに対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,369か所。
前年同期比で225か所(19.7%)増加し、増加は7年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P6、P8)
 - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の63.0%、外国人労働者全体の37.1%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5~8)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の19.6%、外国人労働者数全体の35.4%を占める。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負を行っている事業所数
 - ・ 38か所(事業所全体の2.8%)
- ・ 労働者派遣請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 365人(外国人労働者全体の5.0%)

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出 状況まとめ【本文】（令和元年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和元年10月末時点の届出状況を集計したものである。

今般、大分県内の令和元年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

II 届出状況のまとめ

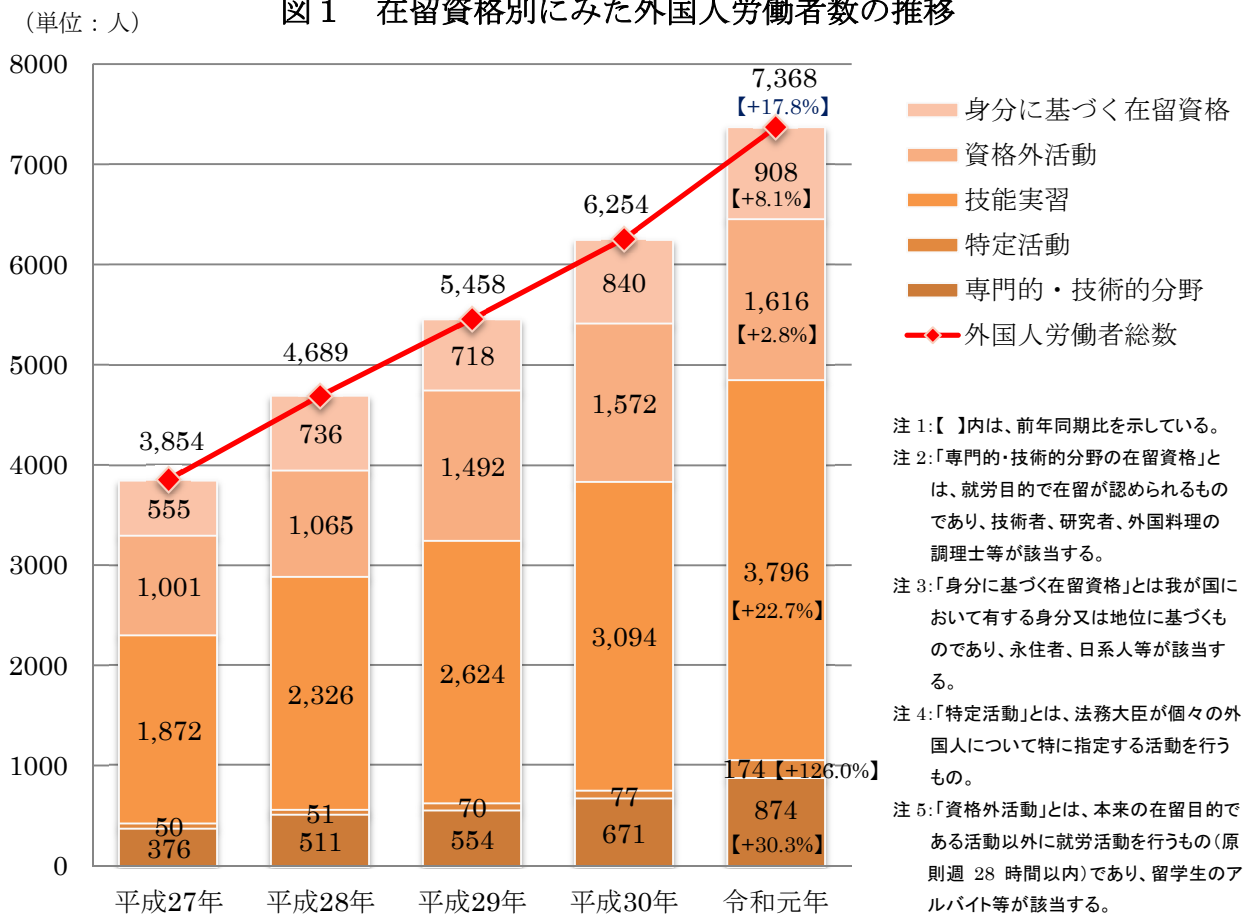
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 令和元年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,369か所であり、外国人労働者数は7,368人であった。これは平成30年10月末現在の1,144か所、6,254人に対し、225か所(19.7%)の増加、1,114人(17.8%)の増加となった。外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【別表2、参考表：参考-1】

外国人労働者数が増加した要因としては、政府が推進している高度外国人材や留学生の受入れが進んでいること、雇用情勢の改善が着実に進み、「永住者」や「日本人の配偶者」等の身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていること、技能実習制度の活用により技能実習生の受入れが進んでいること等が背景にあると考えられる。【図1】

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 38 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 365 人であり、それぞれ事業所全体の 2.8%、外国人労働者全体の 5.0%を占めている。【別表 2、参考表：参考-1】

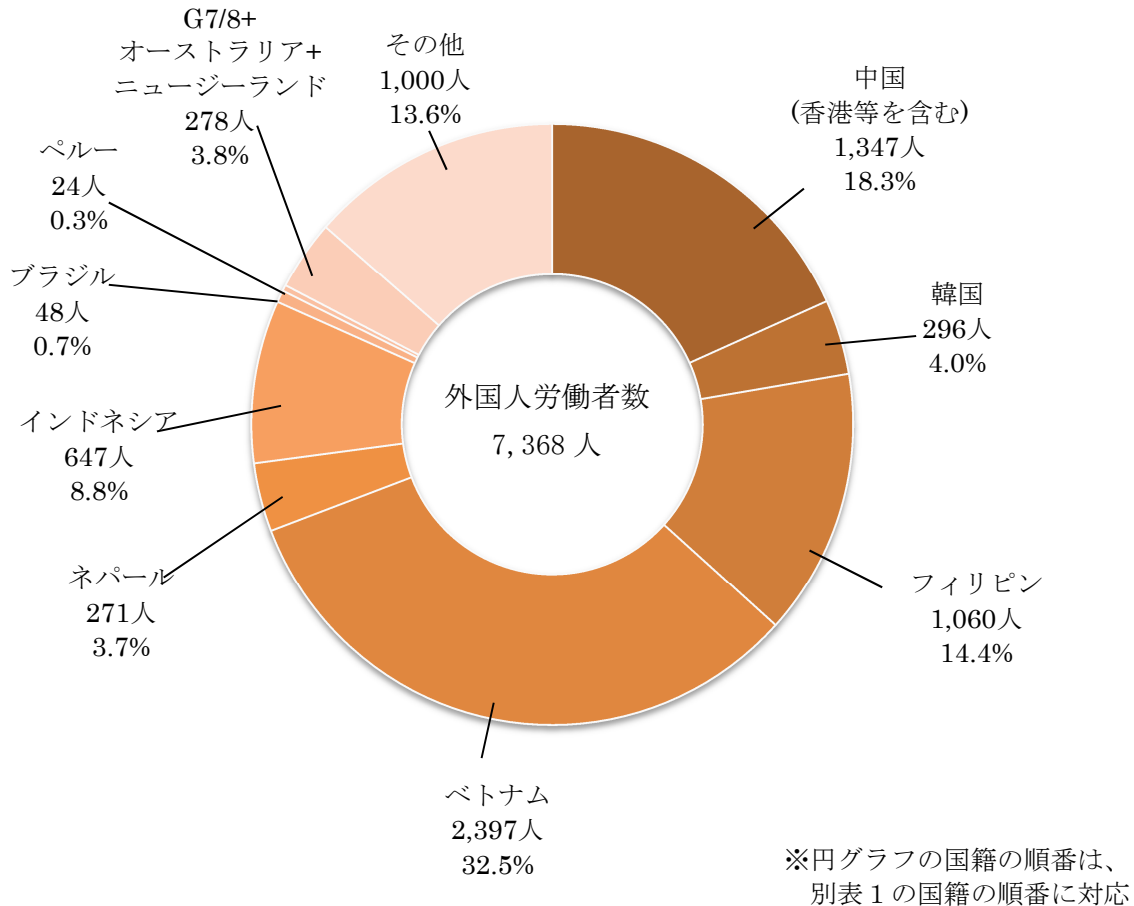
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く 2,397 人で、外国人労働者全体の 32.5%を占める。次いで、中国 1,347 人(同 18.3%)、フィリピン 1,060 人(同 14.4%)の順となっている。

特に、ベトナムについては対前年同期比で 615 人(34.5%)増加、また、インドネシアについても同 169 人(35.4%)と大幅な増加となっている。

【図 2、別表 1、参考表：参考-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 51.5%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が 21.9%、「身分に基づく在留資格^{※1}」が 12.3%となっている。

技能実習の外国人労働者は、3,796人と前年同期比で702人(22.7%)増加し、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」の外国人労働者は、1,616人と前年同期比で44人(2.8%)増加している。

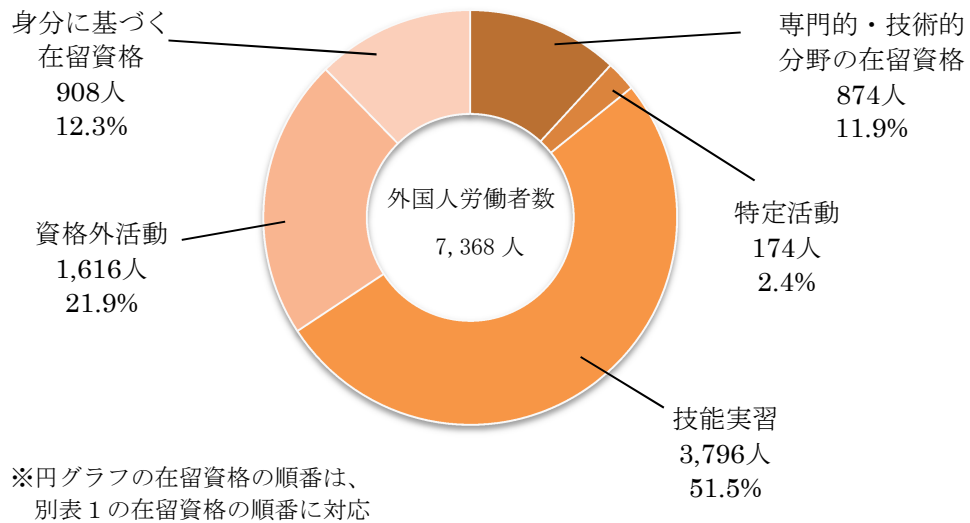
「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」の外国人労働者は、874人と前年同期比で203人(30.3%)増加している。【図3、別表1、参考表：参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は11人となっている【別表9】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が76.2%、「資格外活動」が15.9%となっている。

中国は「技能実習」が48.0%、「身分に基づく在留資格」が18.7%、「資格外活動」が18.3%となっている。

フィリピンは「技能実習」が56.5%、「身分に基づく在留資格」が31.0%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が66.8%、「資格外活動」が29.2%となっている。

ネパールは、「資格外活動」が67.9%、「専門的・技術的分野の在留資格」が27.3%となっている。

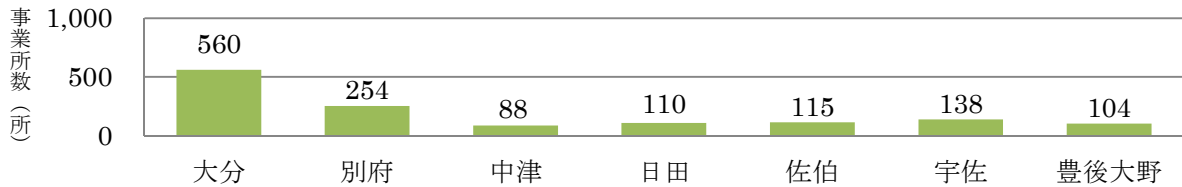
G7/8等^{※3}は「専門的・技術的分野の在留資格」が62.9%、「身分に基づく在留資格」が28.4%となっている。【別表1】

※3 G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

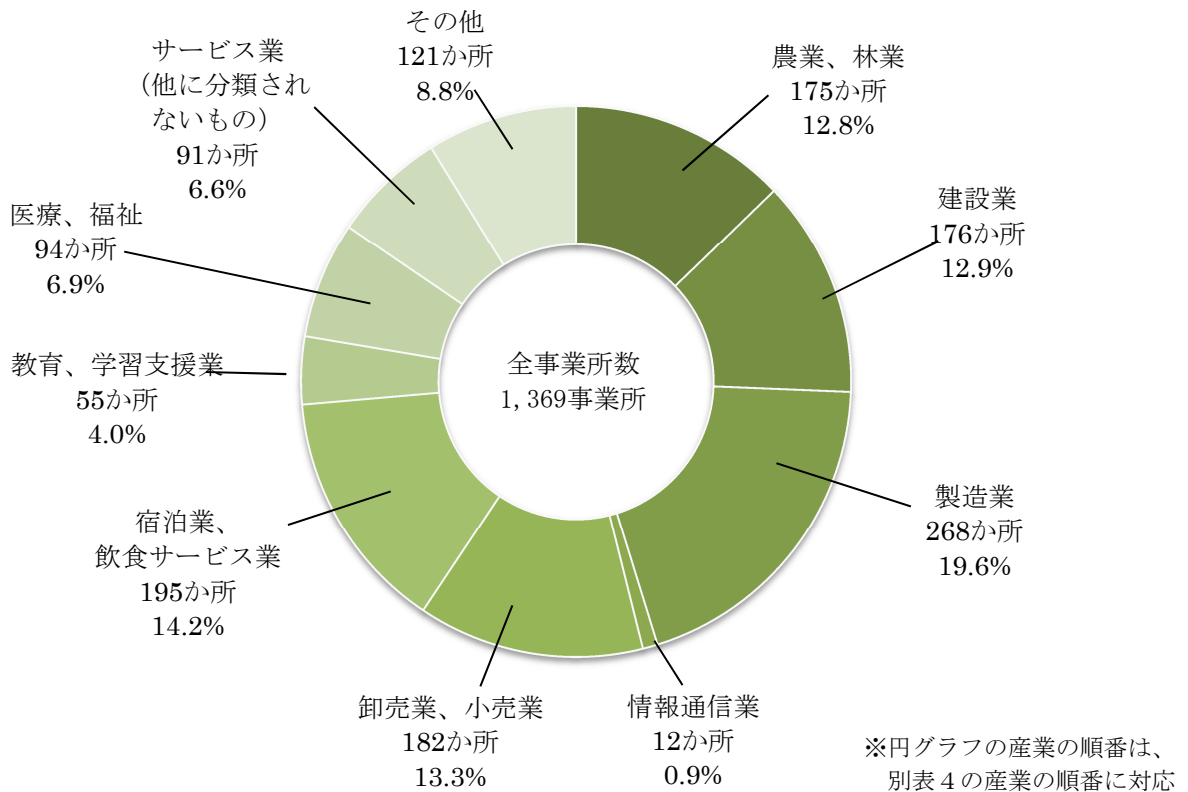
(1) 安定所別にみると、ハローワーク大分が40.9%を占め、次いでハローワーク別府18.6%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府でおよそ6割を占めている。【図4、別表2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



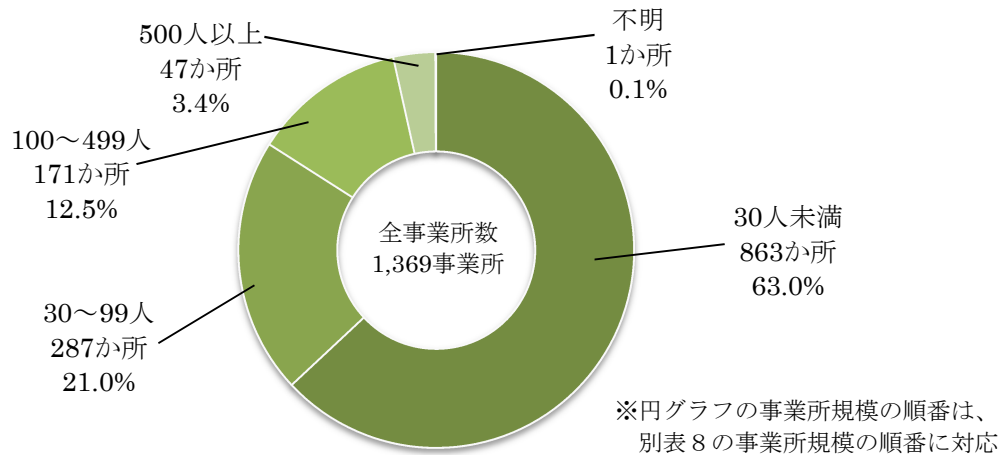
(2) 産業別にみると、「製造業」が19.6%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.2%、「卸売業、小売業」が13.3%、「建設業」が12.9%、「農業、林業」が12.8%、となっている。【図5、別表4、参考表：参考-2】

図5 産業別外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の63.0%を占める。【図6、別表8、参考表：参考-3】

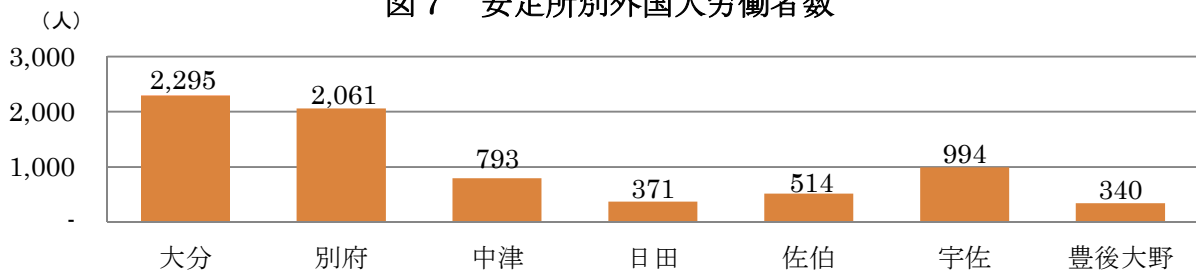
図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 安定所別にみると、ハローワーク大分が31.1%を占め、次いでハローワーク別府28.0%、ハローワーク宇佐13.5%となっている。【図7、別表2】

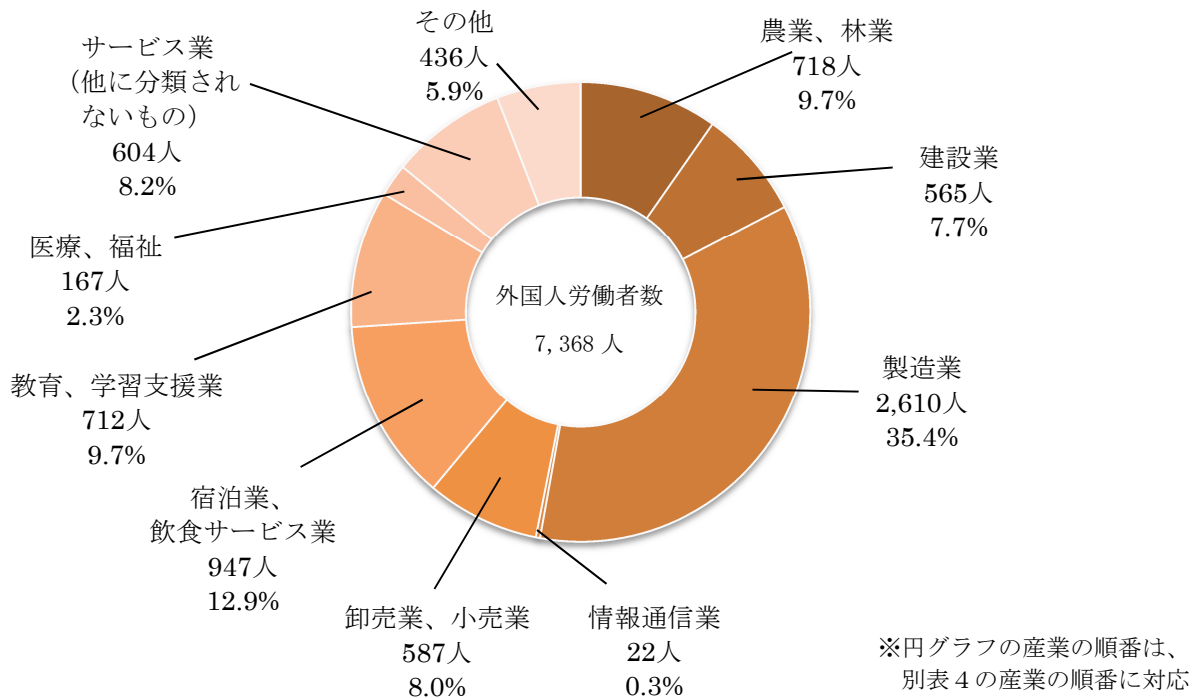
図7 安定所別外国人労働者数



(2) 安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク大分16.6%次いでハローワーク別府12.4%、ハローワーク中津10.1%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府53.7%、次いでハローワーク大分18.4%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の99.5%を占めている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が産業全体の35.4%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.9%、「農業・林業」が9.7%、「教育、学習支援業」が9.7%、「サービス業(他に分類されないもの)」*4が8.2%、「卸売業、小売業」が8.0%、「建設業」が7.7%となっている。【図8、別表4】

図8 産業別外国人労働者数



(4) 安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯は「製造業」の割合が高く、79.6%となっている。ハローワーク大分は「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ24.1%、17.1%、14.5%、11.7%となっている。ハローワーク別府は「教育、学習支援業」「宿泊業・飲食サービス業」「製造業」「サービス業(他に分類されないもの)」の割合が高く、それぞれ26.2%、24.9%、14.9%、10.8%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が25.1%、「教育、学習支援業」が15.3%、「卸売業、小売業」が13.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が58.1%を占めている。「資格外活動(留学)」については「教育、学習支援業」が31.0%、「宿泊業・飲食サービス業」が30.7%、「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が21.7%、となっている。【別表6】

*4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

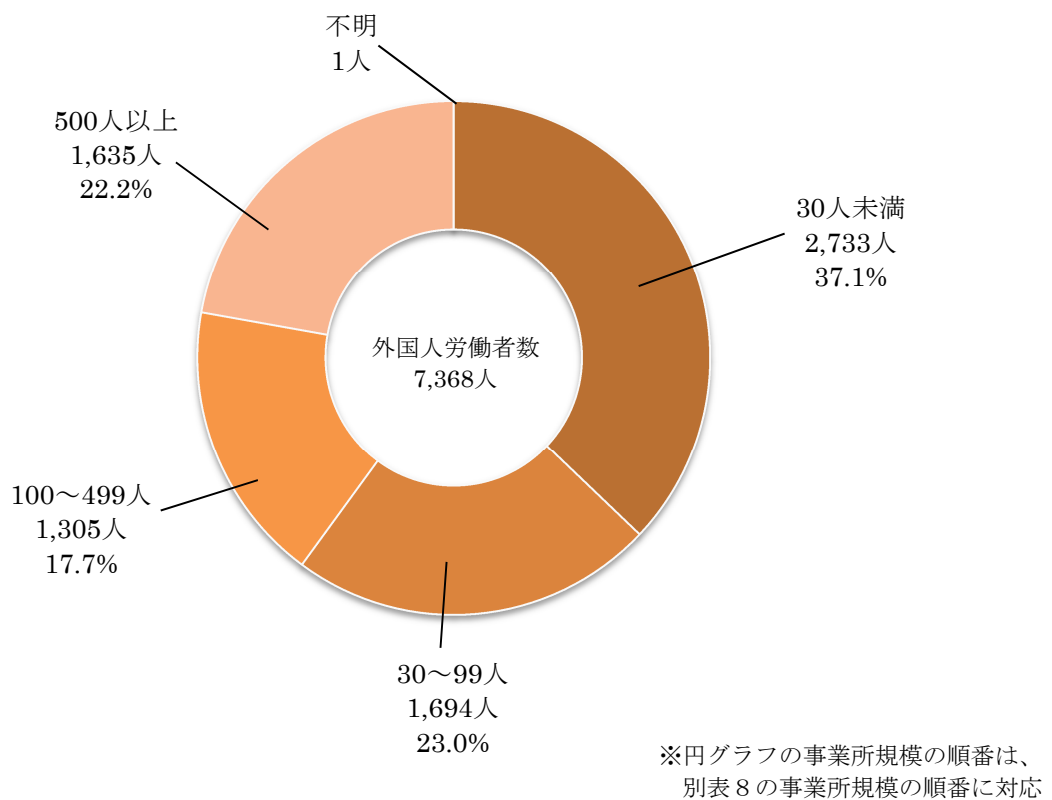
さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ45.3%、29.7%、56.8%、49.9%と最も高い割合を占める。韓国、ネパールについては、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ35.1%、46.1%、G7／8等については、「教育、学習支援業」が46.4%と最も高い割合を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の37.1%を占めている。

外国人労働者数はどの規模においても増加している。

【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和元年10月末現在）

～大分労働局版～

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	7,368	874 (11.9%)	588 (8.0%)	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536 (20.8%)	908 (12.3%)	563 (7.6%)	259 (3.5%)	18 (0.2%)	68 (0.9%)
中国 (香港等を含む)	1,347 [18.3%]	187 (13.9%)	162 (12.0%)	16 (1.2%)	646 (48.0%)	246 (18.3%)	222 (16.5%)	252 (18.7%)	166 (12.3%)	61 (4.5%)	6 (0.4%)	19 (1.4%)
韓国	296 [4.0%]	107 (36.1%)	95 (32.1%)	5 (1.7%)	1 (0.3%)	114 (38.5%)	109 (36.8%)	69 (23.3%)	42 (14.2%)	23 (7.8%)	2 (0.7%)	2 (0.7%)
フィリピン	1,060 [14.4%]	15 (1.4%)	7 (0.7%)	113 (10.7%)	599 (56.5%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	329 (31.0%)	210 (19.8%)	79 (7.5%)	5 (0.5%)	35 (3.3%)
ベトナム	2,397 [32.5%]	159 (6.6%)	118 (4.9%)	6 (0.3%)	1,826 (76.2%)	380 (15.9%)	370 (15.4%)	26 (1.1%)	10 (0.4%)	15 (0.6%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)
ネパール	271 [3.7%]	74 (27.3%)	51 (18.8%)	4 (1.5%)	3 (1.1%)	184 (67.9%)	156 (57.6%)	6 (2.2%)	4 (1.5%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	647 [8.8%]	13 (2.0%)	9 (1.4%)	0 (0.0%)	432 (66.8%)	189 (29.2%)	189 (29.2%)	13 (2.0%)	8 (1.2%)	4 (0.6%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	48 [0.7%]	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	2 (4.2%)	45 (93.8%)	33 (68.8%)	6 (12.5%)	0 (0.0%)	6 (12.5%)
ペルー	24 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (95.8%)	19 (79.2%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	3 (12.5%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	278 [3.8%]	175 (62.9%)	47 (16.9%)	2 (0.7%)	1 (0.4%)	21 (7.6%)	20 (7.2%)	79 (28.4%)	35 (12.6%)	44 (15.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	159 [2.2%]	107 (67.3%)	28 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (9.4%)	14 (8.8%)	37 (23.3%)	18 (11.3%)	19 (11.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	22 [0.3%]	11 (50.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (50.0%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,000 [13.6%]	143 (14.3%)	99 (9.9%)	28 (2.8%)	287 (28.7%)	476 (47.6%)	464 (46.4%)	66 (6.6%)	36 (3.6%)	25 (2.5%)	3 (0.3%)	2 (0.2%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)	
総計	1,369	38 [2.8%]	100.0%	7,368	365 [5.0%]	100.0%
1 大分公共職業安定所	560	16 [2.9%]	40.9%	2,295	191 [8.3%]	31.1%
2 別府公共職業安定所	254	9 [3.5%]	18.6%	2,061	48 [2.3%]	28.0%
3 中津公共職業安定所	88	9 [10.2%]	6.4%	793	88 [11.1%]	10.8%
4 日田公共職業安定所	110	0 [0.0%]	8.0%	371	- [0.0%]	5.0%
5 佐伯公共職業安定所	115	0 [0.0%]	8.4%	514	- [0.0%]	7.0%
6 宇佐公共職業安定所	138	4 [2.9%]	10.1%	994	38 [3.8%]	13.5%
7 豊後大野公共職業安定所	104	0 [0.0%]	7.6%	340	- [0.0%]	4.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（大分県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	7,368	874 (11.9%)	588	174 (2.4%)	3,796 (51.5%)	1,616 (21.9%)	1,536	908 (12.3%)	563	259	18	68
1 大分公共職業安定所	2,295	382 (16.6%)	272	89 (3.9%)	912 (39.7%)	466 (20.3%)	422	446 (19.4%)	286	119	8	33
2 別府公共職業安定所	2,061	255 (12.4%)	170	20 (1.0%)	437 (21.2%)	1,135 (55.1%)	1,107	214 (10.4%)	128	68	2	16
3 中津公共職業安定所	793	80 (10.1%)	63	20 (2.5%)	623 (78.6%)	4 (0.5%)	-	66 (8.3%)	39	19	2	6
4 日田公共職業安定所	371	32 (8.6%)	15	1 (0.3%)	284 (76.5%)	1 (0.3%)	-	53 (14.3%)	31	19	-	3
5 佐伯公共職業安定所	514	28 (5.4%)	10	32 (6.2%)	393 (76.5%)	5 (1.0%)	5	56 (10.9%)	32	12	5	7
6 宇佐公共職業安定所	994	71 (7.1%)	47	11 (1.1%)	863 (86.8%)	4 (0.4%)	2	45 (4.5%)	27	14	1	3
7 豊後大野公共職業安定所	340	26 (7.6%)	11	1 (0.3%)	284 (83.5%)	1 (0.3%)	-	28 (8.2%)	20	8	-	-

注1：（ ）の数値は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)		
全産業計	1,369	38	[2.8%]	100.0%	7,368	365	[5.0%]	100.0%
A 農業、林業	175	0	[0.0%]	12.8%	718	0	[0.0%]	9.7%
うち 農業	174	0	[0.0%]	12.7%	716	0	[0.0%]	9.7%
B 漁業	3	0	[0.0%]	0.2%	12	0	[0.0%]	0.2%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	176	0	[0.0%]	12.9%	565	0	[0.0%]	7.7%
E 製造業	268	4	[1.5%]	19.6%	2,610	179	[6.9%]	35.4%
うち 食料品製造業	55	0	[0.0%]	4.0%	401	0	[0.0%]	5.4%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	[0.0%]	0.4%	25	0	[0.0%]	0.3%
うち 繊維工業	24	0	[0.0%]	1.8%	252	0	[0.0%]	3.4%
うち 金属製品製造業	21	0	[0.0%]	1.5%	86	0	[0.0%]	1.2%
うち 生産用機械器具製造業	6	0	[0.0%]	0.4%	27	0	[0.0%]	0.4%
うち 電気機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.6%	76	0	[0.0%]	1.0%
うち 輸送用機械器具製造業	72	2	[2.8%]	5.3%	1,073	12	[1.1%]	14.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
G 情報通信業	12	0	[0.0%]	0.9%	22	0	[0.0%]	0.3%
H 運輸業、郵便業	23	0	[0.0%]	1.7%	99	0	[0.0%]	1.3%
I 卸売業、小売業	182	1	[0.5%]	13.3%	587	6	[1.0%]	8.0%
J 金融業、保険業	5	0	[0.0%]	0.4%	18	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	13	0	[0.0%]	0.9%	31	0	[0.0%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	14	0	[0.0%]	1.0%	28	0	[0.0%]	0.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	195	0	[0.0%]	14.2%	947	0	[0.0%]	12.9%
うち 宿泊業	72	0	[0.0%]	5.3%	466	0	[0.0%]	6.3%
うち 飲食店	122	0	[0.0%]	8.9%	476	0	[0.0%]	6.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	20	1	[5.0%]	1.5%	37	3	[8.1%]	0.5%
O 教育、学習支援業	55	0	[0.0%]	4.0%	712	0	[0.0%]	9.7%
P 医療、福祉	94	1	[1.1%]	6.9%	167	2	[1.2%]	2.3%
うち 医療業	33	0	[0.0%]	2.4%	47	0	[0.0%]	0.6%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	61	1	[1.6%]	4.5%	120	2	[1.7%]	1.6%
Q 複合サービス事業	14	0	[0.0%]	1.0%	80	0	[0.0%]	1.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	91	31	[34.1%]	6.6%	604	175	[29.0%]	8.2%
うち 自動車整備業	6	0	[0.0%]	0.4%	26	0	[0.0%]	0.4%
うち 職業紹介・労働者派遣業	24	22	[91.7%]	1.8%	147	140	[95.2%]	2.0%
うち その他の事業サービス業	40	8	[20.0%]	2.9%	386	34	[8.8%]	5.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0	[0.0%]	2.1%	131	0	[0.0%]	1.8%
T 分類不能の産業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	7,368	718	9.7%	565	7.7%	2,610	35.4%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
1 大分公共職業安定所	2,295	153	6.7%	332	14.5%	554	24.1%	269	11.7%	392	17.1%	132	5.8%	63	2.7%	212	9.2%
2 別府公共職業安定所	2,061	49	2.4%	81	3.9%	307	14.9%	157	7.6%	513	24.9%	541	26.2%	48	2.3%	223	10.8%
3 中津公共職業安定所	793	17	2.1%	37	4.7%	548	69.1%	18	2.3%	4	0.5%	14	1.8%	8	1.0%	114	14.4%
4 日田公共職業安定所	371	49	13.2%	30	8.1%	198	53.4%	8	2.2%	15	4.0%	9	2.4%	18	4.9%	3	0.8%
5 佐伯公共職業安定所	514	2	0.4%	17	3.3%	409	79.6%	26	5.1%	7	1.4%	4	0.8%	12	2.3%	10	1.9%
6 宇佐公共職業安定所	994	277	27.9%	51	5.1%	526	52.9%	67	6.7%	5	0.5%	10	1.0%	5	0.5%	41	4.1%
7 豊後大野公共職業安定所	340	171	50.3%	17	5.0%	68	20.0%	42	12.4%	11	3.2%	2	0.6%	13	3.8%	1	0.3%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	7,368	718	9.7%	565	7.7%	2,610	35.4%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
①専門的・技術的分野の在留資格	874	11	1.3%	23	2.6%	94	10.8%	117	13.4%	219	25.1%	134	15.3%	11	1.3%	56	6.4%
うち技術・人文知識・国際業務	588	1	0.2%	19	3.2%	70	11.9%	89	15.1%	187	31.8%	61	10.4%	8	1.4%	52	8.8%
②特定活動	174	4	2.3%	11	6.3%	113	64.9%	4	2.3%	13	7.5%	-	0.0%	5	2.9%	22	12.6%
③技能実習	3,796	688	18.1%	497	13.1%	2,206	58.1%	144	3.8%	22	0.6%	1	0.0%	36	0.9%	117	3.1%
④資格外活動	1,616	2	0.1%	1	0.1%	63	3.9%	223	13.8%	496	30.7%	478	29.6%	2	0.1%	260	16.1%
うち留学	1,536	-	0.0%	-	0.0%	57	3.7%	206	13.4%	472	30.7%	476	31.0%	-	0.0%	239	15.6%
⑤身分に基づく在留資格	908	13	1.4%	33	3.6%	134	14.8%	99	10.9%	197	21.7%	99	10.9%	113	12.4%	149	16.4%
うち永住者	563	10	1.8%	13	2.3%	73	13.0%	58	10.3%	140	24.9%	70	12.4%	66	11.7%	85	15.1%
うち日本人の配偶者等	259	2	0.8%	11	4.2%	47	18.1%	27	10.4%	43	16.6%	28	10.8%	39	15.1%	45	17.4%
うち永住者の配偶者等	18	-	0.0%	3	16.7%	5	27.8%	4	22.2%	2	11.1%	-	0.0%	-	0.0%	3	16.7%
うち定住者	68	1	1.5%	6	8.8%	9	13.2%	10	14.7%	12	17.6%	1	1.5%	8	11.8%	16	23.5%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）			
全国籍計	7,368	365	5.0%	718	9.7%	565	7.7%	2,610	35.4%	587	8.0%	947	12.9%	712	9.7%	167	2.3%	604	8.2%
中国（香港等を含む）	1,347	42	3.1%	225	16.7%	55	4.1%	400	29.7%	139	10.3%	268	19.9%	97	7.2%	34	2.5%	48	3.6%
韓国	296	10	3.4%	0	0.0%	1	0.3%	23	7.8%	34	11.5%	104	35.1%	71	24.0%	4	1.4%	13	4.4%
フィリピン	1,060	43	4.1%	91	8.6%	56	5.3%	602	56.8%	57	5.4%	49	4.6%	9	0.8%	96	9.1%	90	8.5%
ベトナム	2,397	130	5.4%	287	12.0%	357	14.9%	1,087	45.3%	137	5.7%	95	4.0%	103	4.3%	8	0.3%	230	9.6%
ネパール	271	21	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	29	10.7%	59	21.8%	125	46.1%	16	5.9%	1	0.4%	29	10.7%
インドネシア	647	55	8.5%	32	4.9%	59	9.1%	323	49.9%	19	2.9%	63	9.7%	82	12.7%	0	0.0%	50	7.7%
ブラジル	48	5	10.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	1	2.1%	24	50.0%	5	10.4%	6	12.5%	5	10.4%
ペルー	24	7	29.2%	0	0.0%	2	8.3%	2	8.3%	2	8.3%	10	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	7	29.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	278	3	1.1%	1	0.4%	3	1.1%	4	1.4%	5	1.8%	16	5.8%	129	46.4%	5	1.8%	7	2.5%
うちアメリカ	159	1	0.6%	0	0.0%	2	1.3%	4	2.5%	2	1.3%	6	3.8%	78	49.1%	3	1.9%	3	1.9%
うちイギリス	22	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.5%	12	54.5%	0	0.0%	1	4.5%
その他	1,000	49	4.9%	82	8.2%	32	3.2%	139	13.9%	134	13.4%	193	19.3%	200	20.0%	13	1.3%	125	12.5%

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)	
全事業所規模計	1,369	38 [2.8%]	100.0%	7,368	365 [5.0%]	100.0%	5.4	9.6	
事業所労働者数	30人未満	863	14 [1.6%]	63.0%	2,733	95 [3.5%]	37.1%	3.2	6.8
	30～99人	287	10 [3.5%]	21.0%	1,694	54 [3.2%]	23.0%	5.9	5.4
	100～499人	171	12 [7.0%]	12.5%	1,305	71 [5.4%]	17.7%	7.6	5.9
	500人以上	47	2 [4.3%]	3.4%	1,635	145 [8.9%]	22.2%	34.8	72.5
	不明	1	- [0.0%]	0.1%	1	- [0.0%]	0.0%	1.0	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（大分労働局）

令和元年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
1 大分公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 別府公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3 中津公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 日田公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 佐伯公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 宇佐公共職業安定所	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	
7 豊後大野公共職業安定所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%
派遣・請負（注2）	64	10.3%	69	7.8%	53	-23.2%	62	17.0%	38	-38.7%
外国人労働者数	3,854	2.5%	4,689	21.7%	5,458	16.4%	6,254	14.6%	7,368	17.8%
（男性）	(1,697)		(2,005)		(2,333)		(2,654)		(3,356)	
（女性）	(2,157)		(2,684)		(3,125)		(3,600)		(4,012)	
派遣・請負（注2）	330	20.4%	396	20.0%	452	14.1%	562	24.3%	365	-35.1%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%
農業、林業	138	19.0%	164	18.8%	159	-3.0%	166	4.4%	175	5.4%
建設業	54	35.0%	63	16.7%	83	31.7%	97	16.9%	176	81.4%
製造業	206	11.4%	229	11.2%	231	0.9%	255	10.4%	268	5.1%
卸売業、小売業	109	25.3%	127	16.5%	128	0.8%	147	14.8%	182	23.8%
宿泊業、飲食サービス業	105	5.0%	133	26.7%	132	-0.8%	155	17.4%	195	25.8%
教育、学習支援業	50	8.7%	55	10.0%	51	-7.3%	51	0.0%	55	7.8%
医療、福祉	53	35.9%	67	26.4%	65	-3.0%	75	15.4%	94	25.3%
サービス業（他に分類されないもの）	61	15.1%	68	11.5%	68	0.0%	76	11.8%	91	19.7%
その他	89	-6.3%	105	18.0%	106	1.0%	122	15.1%	133	9.0%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	865	13.7%	1,011	16.9%	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%
30人未満	539	16.2%	631	17.1%	644	2.1%	705	9.5%	863	22.4%
30～99人	185	6.3%	211	14.1%	214	1.4%	237	10.7%	287	21.1%
100～499人	106	14.0%	124	17.0%	126	1.6%	159	26.2%	171	7.5%
500人以上	30	15.4%	36	20.0%	39	8.3%	43	10.3%	47	9.3%
不明	5	25.0%	9	80.0%	0	-100.0%	0	-	1	-

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	3,854 2.5%	4,689 21.7%	5,458 16.4%	6,254 14.6%	7,368 17.8%
中国（香港等を含む）	1,504 -22.9%	1,626 8.1%	1,436 -11.7%	1,296 -9.7%	1,347 3.9%
韓国	139 -46.1%	189 36.0%	239 26.5%	251 5.0%	296 17.9%
フィリピン	626 33.5%	801 28.0%	799 -0.2%	922 15.4%	1,060 15.0%
ベトナム	552 70.9%	809 46.6%	1,429 76.6%	1,782 24.7%	2,397 34.5%
ネパール	177 46.3%	153 -13.6%	222 45.1%	270 21.6%	271 0.4%
インドネシア	147 34.9%	265 80.3%	310 17.0%	478 54.2%	647 35.4%
ブラジル	22 29.4%	32 45.5%	23 -28.1%	38 65.2%	48 26.3%
ペルー	21 10.5%	23 9.5%	15 -34.8%	15 0.0%	24 60.0%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	178 18.7%	222 24.7%	222 0.0%	259 16.7%	278 7.3%
うちアメリカ	106 32.5%	124 17.0%	140 12.9%	159 13.6%	159 0.0%
うちイギリス	18 -14.3%	26 44.4%	16 -38.5%	20 25.0%	22 10.0%
その他	488 41.9%	569 16.6%	763 34.1%	943 23.6%	1,000 6.0%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比	令和元年 対前年増減比
外国人労働者総数	3,854 2.5%	4,689 21.7%	5,458 16.4%	6,254 14.6%	7,368 17.8%
専門的・技術的分野の在留資格	376 -26.7%	511 35.9%	554 8.4%	671 21.1%	874 30.3%
うち技術・人文知識・国際業務	238 -	314 31.9%	362 15.3%	443 22.4%	588 32.7%
特定活動	50 6.4%	51 2.0%	70 37.3%	77 10.0%	174 126.0%
技能実習	1,872 20.5%	2,326 24.3%	2,624 12.8%	3,094 17.9%	3,796 22.7%
資格外活動	1,001 -5.2%	1,065 6.4%	1,492 40.1%	1,572 5.4%	1,616 2.8%
うち留学	943 -2.6%	1,000 6.0%	1,434 43.4%	1,499 4.5%	1,536 2.5%
身分に基づく在留資格	555 -5.9%	736 32.6%	718 -2.4%	840 17.0%	908 8.1%
うち永住者	332 -4.6%	460 38.6%	424 -7.8%	500 17.9%	563 12.6%
うち日本人の配偶者	173 -4.4%	211 22.0%	216 2.4%	251 16.2%	259 3.2%
うち永住者の配偶者	8 -27.3%	7 -12.5%	15 114.3%	16 6.7%	18 12.5%
うち定住者	42 -16.0%	58 38.1%	63 8.6%	73 15.9%	68 -6.8%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。